令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

計画書 No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (円)	交付金充当経費			事業期間	効果検証
				国庫補助額 (円)	交付金充当経費 (円)	一般財源 (円)		
1	物価高騰対策非課税世帯給付金【低所得者世帯給付金】	①コロナの影響に加え、原油価格・物価高騰の影響を受ける村民への支援として一世帯30,000円を給付し、家計の負担軽減を図る。 ②住民税均等割非課税世帯及び家計急変世帯への給付金 ③給付金30,000円×785世帯＝23,550千円 ④令和5年度の住民税均等割非課税世帯785世帯)及び家計急変世帯(10世帯を見込んだものの期限までに申請がなかった。)	23,550		23,550	0	R5.7.1～ R5.12.31	コロナの影響に加え、原油価格・物価高騰の影響を受ける低所得世帯の経済的負担の軽減に一定程度寄与したと考える。
2	物価高騰対策非課税世帯給付金(事務費)	①コロナの影響に加え、原油価格・物価高騰の影響を受ける村民の負担軽減を図るために支給される給付金の支給に当たり必要となる事務経費 ②物価高騰対策非課税世帯給付金支給に要する事務費 ③消耗品費(プリンタトナー代)246千円、封筒印刷代150千円、郵便代100千円、口座振替手数料100千円、システム改修委託料1,500千円 ④令和5年度の住民税均等割非課税世帯及び家計急変世帯	1,852		1,852	0	R5.7.1～ R5.12.31	コロナの影響に加え、原油価格・物価高騰の影響を受ける低所得世帯の経済的負担の軽減に一定程度寄与したと考える。
3	水道基本料金免除事業	①コロナの影響に加え、原油価格・物価高騰の影響を受ける村民及び事業者への支援として、上水道基本料金の5ヶ月分を免除する。 ②上水道基本料金の免除に係る費用 ③月額基本料金5,860千円×5ヶ月分＝29,300千円 ④特別会計(公共施設を含まない)	29,097		25,254	3,843	R5.7.1～ R5.12.31	コロナの影響に加え、原油価格・物価高騰の影響を受ける全ての村民及び事業者の経済的負担の軽減に一定程度寄与したと考える。
合計			54,499	0	50,656	3,843		